



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸野谷 宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部 経理担当マネジャー (氏名) 森田 将信

TEL 054-284-7990

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日 配当支払開始予定日 平成23年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	118,319	19.1	7,184	△40.9	7,215	△40.6	4,303	△33.3
21年12月期	99,311	△11.7	12,160	—	12,152	—	6,454	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	56.51	—	9.2	6.5	6.1
21年12月期	86.02	—	15.4	10.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	108,362	56,155	44.6	634.36
21年12月期	114,092	52,206	39.4	590.64

(参考) 自己資本 22年12月期 48,302百万円 21年12月期 44,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	6,684	△9,534	△1,462	734
21年12月期	31,371	△15,408	△11,614	5,046

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	609	9.3	1.4
22年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00	685	15.9	1.5
23年12月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		23.8	

(注)平成22年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,030	2.5	3,430	△12.1	3,460	△12.8	1,840	△16.0	24.16
通期	123,070	4.0	5,240	△27.1	5,300	△26.5	2,880	△33.1	37.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 76,192,950株 21年12月期 76,192,950株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 50,773株 21年12月期 50,296株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	105,955	23.7	2,839	△20.6	2,906	△19.8	2,197	△12.3
21年12月期	85,624	△11.4	3,577	—	3,622	—	2,506	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	28.85	—
21年12月期	32.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	89,140	—	29,293	—	32.9	—	384.71	
21年12月期	90,505	—	28,082	—	31.0	—	368.80	

(参考) 自己資本 22年12月期 29,293百万円 21年12月期 28,082百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	54,970	4.1	1,090	△9.8	2,010	45.4	1,610	63.7	21.14
通期	112,420	6.1	1,330	△53.2	2,190	△24.7	1,800	△18.1	23.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想の関する事項は、4ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。
- 当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。
 なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、景気回復の兆しがみられましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も回復に力強さが欠けるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

都市ガス業界におきましては、景気回復に従い工業用需要が持ち直しましたが、家庭用、業務用、工業用のあらゆる分野でエネルギー間の競合が一段と激化するとともに、原油価格の動向を反映し、LNGやLPGの原料価格が高位で推移するなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPG（液化石油ガス）の普及に懸命に努めてまいりました。

当期における売上高は、卸供給及び工業用のガス販売量の増加等により、前期に比べ19.1%増の118,319百万円となりました。

また、販売単価が低下する一方、原材料費が増加したことから、営業利益は前期に比べ40.9%減の7,184百万円、経常利益は同40.6%減の7,215百万円、当期純利益は同33.3%減の4,303百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

ガス販売量は、前期に比べ44.5%増の1,385百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、夏期の気温が高めに推移したことから、前期に比べ0.3%減の97百万 m^3 となりました。業務用その他は、業務用（商業用・公用及び医療用）で夏期の高気温による空調需要の増加や新規需要開拓が進んだこと、工業用で大口需要家の稼動が回復したこと、卸供給で新たに国際石油開発帝石(株)への卸供給を開始したことや既存の卸供給先での需要が増加したことにより、前期に比べ49.5%増の1,288百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度により販売単価が前期に比べ低めに推移したものの、ガス販売量が増加したことから、前期に比べ22.5%増の100,830百万円となりました。

また、上記販売単価低下の影響に加え原油価格上昇による原材料費の増加により、営業利益は前期に比べ35.1%減の9,618百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う販売単価の上方調整等により、売上高は前期に比べ7.4%増の11,109百万円となる一方で、原料価格の上昇等により売上原価が増加したことなどにより、営業利益は同21.7%減の686百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事の減少等により、売上高は前期に比べ12.9%減の12,026百万円、営業損益は78百万円の損失となりました。

- (注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 2 本書面でのガス量は、すべて1 m^3 当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。
 3 消費税等については、税抜方式によっております。

区分		当連結会計年度 (平成22年1～12月)			
		数量(百万m ³)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
ガス 販売 実績	家庭用	97	99.7	20,117	94.6
	業務用その他	1,288	149.5	75,633	132.0
	計	1,385	144.5	95,751	121.9
お客さま数		340,547戸			99.5

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
2 「お客さま数」には、卸販売先のお客さま数は含みません。
3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。
5 主要な販売先として、当連結会計年度から国際石油開発帝石株式会社へ卸販売を開始しております。なお、当連結会計年度における同社への販売実績は336百万m³、総販売実績に対する割合は24.3%であります。
6 当連結会計年度から、「工業用」、「業務用」、「卸売」の区分を総括し「業務用その他」としてしております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の表示区分によった場合のガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (平成21年1～12月)	
		数量(百万m ³)	金額(百万円)
ガス 販売 実績	家庭用	97	21,267
	業務用その他	861	57,289
	計	959	78,557

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記のほか、LNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

(次期の見通し)

ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度によりガス販売単価が前期に比べ高めに推移する見込みであることから、売上高は前期に比べ4.0%増の123,070百万円となる見通しです。一方、大口のお客さまに対するガス料金のスライド基準変更に伴う販売単価の調整に加え、原料価格の上昇がガス料金に反映されるまでのタイムラグなどにより、営業利益は前期に比べ27.1%減の5,240百万円、経常利益は同26.5%減の5,300百万円、当期純利益は同33.1%減の2,880百万円となる見通しです。また、設備投資は前期とほぼ同程度を見込み、前期に比べ1.0%増の8,170百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項目	平成23年度 業績予想	平成22年度 実績	増減	増減率 (%)
売上高	123,070	118,319	4,750	4.0
営業利益	5,240	7,184	△1,944	△27.1
経常利益	5,300	7,215	△1,915	△26.5
当期純利益	2,880	4,303	△1,423	△33.1
設備投資	8,170	8,090	79	1.0

前提：原油価格（全日本C I F） 85\$/bb1、為替レート 85円/\$

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)****①資産、負債及び純資産の状況**

当期における総資産は108,362百万円となり、前期末に比べ5,729百万円減少しました。固定資産は静浜幹線関連への投資を行う一方で、既存設備の減価償却が進みました。また、流動資産は第3号LNG貯槽稼動開始に伴う販売量の増加等により、売掛金が増加する一方現金及び預金が大幅に減少しました。

負債は52,206百万円となり、前期末に比べ9,679百万円減少しました。固定負債は既往の借入金返済が進みました。また、流動負債は短期借入金が増加する一方、原料代金決済のタイミング等により買掛金が減少し、未払法人税等が減少しました。

純資産は56,155百万円となり、前期末に比べ3,949百万円増加しました。当期の利益計上により利益剰余金が増加しました。

この結果、当期の自己資本比率は44.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において4,312百万円減少し、当期末残高は734百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6,684百万円の収入（前期は31,371百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は20,451百万円となりましたが、ガス販売量の増加等に伴う売上債権の増加、原料代金決済のタイミング等による仕入債務の減少等に加え、消費税等や法人税等の支払いなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9,534百万円の支出（前期は15,408百万円の支出）となりました。これは、静浜幹線建設工事をはじめとする設備投資（貸付金を含む）や袖師基地第3期拡張工事の支払いなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,462百万円の支出（前期は11,614百万円の支出）となりました。これは、新規運転資金を借入れる一方で、既往の長期借入金の返済が進んだことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率(%)	38.5	39.8	34.0	39.4	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.7	35.3	38.1	40.0	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.8	6.9	1.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	13.7	8.8	41.1	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた更なる収益基盤の強化を図っているところであります。

当期の配当につきましては、中間配当として5円（普通配当4円と創立100周年記念配当1円）を含め、1株当たり年間9円の配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、今後の収支動向を勘案し、前期普通配当8円（年間）から1円増配し、4.5円の中間配当を含む1株当たり9円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブルなど、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

②自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生などの損害が生じる可能性があります。

④原料価格

当社は、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達価格や既存の長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

⑥大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及び売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑦気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑧競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化やガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしており、当社グループへの影響は限定的であります。

⑩情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報や外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的なITシステムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社14社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス〕

当社及び下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯㈱（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス㈱、中遠ガス㈱の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー㈱（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー㈱との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー㈱に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー㈱は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン㈱（持分法非適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静岡パイプライン㈱（持分法非適用関連会社）は、天然ガス輸送パイプライン「静浜幹線（静岡県静岡市～浜松市）」の建設及び運営を目的に設立いたしましたが、当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー㈱（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株) (連結子会社) は、ガス工事、ガス設備の設計施工及び空調工事等を行っております。

静岡ガスリビング(株) (連結子会社) は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

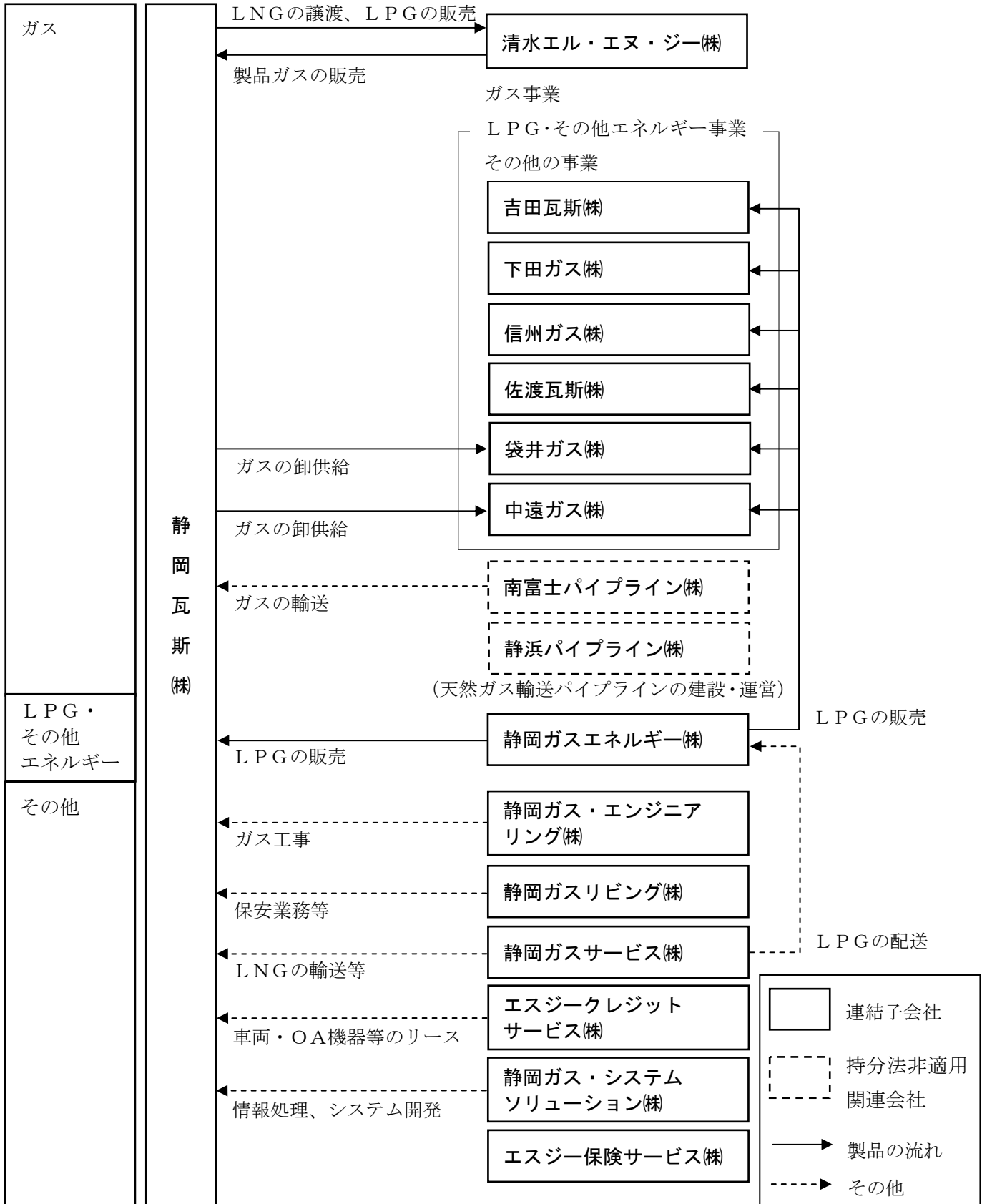
静岡ガスサービス(株) (連結子会社) は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス(株) (連結子会社) は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株) (連結子会社) は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

エスジー保険サービス(株) (連結子会社) は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

地球温暖化防止に向けた対応が喫緊の課題となる中、環境性や供給安定性に優れた天然ガスに対する社会の期待はますます高まっております。

当社グループは、こうした期待に応えるため、地域社会におけるエネルギー供給者として、天然ガスを中心としたエネルギーを「最も効率的に」、「より安定し経済的に」、「より多くのお客さまに」提供することを目指してまいります。

こうした目的を達成するために、エネルギー市場における政策や構造変化に適切に対応しつつ、安定供給と経済性を両立させる生産・供給体制を確立し、ガス事業の基盤である保安の確保に努めてまいります。また、高い技術力・提案力による高品質なサービスの提供や先進的な取り組みを進めることにより、低炭素社会においてもお客さまから選ばれる企業であり続けるとともに、経営の効率化をさらに推し進め、より強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、需要拡大に対応すべくLNG受入設備やパイプライン拡充の設備投資を実施してまいりました。これらの基幹インフラを効率的に活用することにより総資産回転率を高め、ROA(総資産利益率)の向上を図ってまいります。

また、自己資本比率やD/Eレシオなどの財務の健全性維持に留意しつつ、販売網拡充強化のためのさらなるパイプライン投資や、効率的営業に資する基幹系システムの整備を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

昨年、閣議決定された「エネルギー基本計画」において、天然ガスは低炭素社会の早期実現に向けての重要なエネルギー源と位置づけられ、天然ガスシフトを推進すべきとされました。一方、エネルギー市場における競争の熾烈化に加え、供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みや新築着工戸数の減少等、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。当社グループは、より広域での天然ガスの普及拡大を図りつつ、原料の安定的かつ経済的な調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるとともに、低炭素社会、少子・高齢化社会への適応を図りながら、今後の持続的発展に向けた企業体質の強化に努めてまいります。

家庭用分野では、「エネリア」を核とした地域密着型のエリア営業体制のさらなる推進と、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー(株)との連携強化により、オール電化の激しい攻勢に対抗し、シェアの回復に取り組んでまいります。お客さまを一軒ごと訪問する「ふれあい巡回」は、さらなる質の向上を図りつつ提案力の底上げに取り組んでまいります。また、ふれあい巡回を通したお客さまとの繋がりを活かしつつ、お客さまのニーズにあった商材を最適に調達する体制の構築や施工技術の向上等により、「エネリアリフォーム」をお客さまから信頼されるブランドとして早期に確立してまいります。家庭用燃料電池「エネファーム」は、次世代機投入を見据えて販売ルート拡大を図ってまいります。環境配慮型住宅街区「エコライフスクエア三島きよずみ」は、低炭素社会の実現に向けた先進的な取り組み事例として着実な運営を行うとともに、そこで

得たノウハウを活かし、新たなビジネスモデルとしてさらなる展開を進めてまいります。

工業用分野では、石油系燃料から天然ガスへの燃料転換を一層推進するため、地域ぐるみでのエネルギー高度利用に向けた枠組み作りを検討してまいります。また、お客さまの様々なニーズに対応するため、環境性や新たな使い方の提案といった付加価値向上の取り組みを引き続き行つてまいります。

業務用分野では、快適な厨房環境を実現するガス機器の普及やGHP（ガスヒートポンプ）等による空調需要のさらなる普及、料金メニューの拡充等によりシェア拡大に取り組んでまいります。

さらに、家庭用、工業用、業務用の各分野において、太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み合わせたベストミックスの提案を行うことで、省エネ・省CO₂の「静岡ガスブランド」を高めてまいります。

LNG原料の調達につきましては、中期契約が終了する平成28年以降の安定的かつ経済的な調達ポートフォリオの構築に向けた取り組みを進めてまいります。

天然ガスの生産供給体制につきましては、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地の安定的な操業と広域供給を支える基幹インフラの確実な運用に努めるとともに、今後の有望なマーケットである静岡県中西部地区への高圧パイプライン「静浜幹線」の建設工事を、中部ガス(株)と連携して着実に進めてまいります。

保安面では、引き続き耐久性・耐震性に優れたガス導管への入れ替えを、効率的かつ計画的に進めてまいります。また、高度で専門的な保安体制の構築を進めるとともに、安全機器の普及促進を図り、事故防止を徹底してまいります。

当社グループは、ガス事業の基本である「安定供給・保安の確保」を図りつつ、「お客さま第一」、「地域密着」の企業活動を展開し、低炭素社会でのあるべき姿を先取りし、積極的に挑戦を続けていく所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,420	29,291
供給設備	35,811	32,951
業務設備	4,057	3,981
その他の設備	5,299	4,940
建設仮勘定	14,316	3,385
有形固定資産合計	79,905	74,550
無形固定資産	1,598	1,580
投資その他の資産		
投資有価証券	7,658	7,239
長期貸付金	2,472	3,811
繰延税金資産	1,623	1,544
その他投資	839	859
貸倒引当金	△297	△246
投資その他の資産合計	12,296	13,208
固定資産合計	93,800	89,339
流動資産		
現金及び預金	5,075	756
受取手形及び売掛金	6,898	8,989
商品及び製品	319	305
原材料及び貯蔵品	4,286	4,573
繰延税金資産	1,666	831
その他流動資産	2,098	3,625
貸倒引当金	△53	△58
流動資産合計	20,292	19,023
資産合計	114,092	108,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	32,392	29,248
繰延税金負債	33	19
退職給付引当金	3,045	2,941
ガスホルダー修繕引当金	206	196
負ののれん	960	725
その他固定負債	791	674
固定負債合計	37,429	33,807
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,050	6,882
買掛金	9,715	5,083
短期借入金	41	1,586
未払金	2,342	957
未払法人税等	3,656	1,056
賞与引当金	445	447
その他流動負債	2,205	2,384
流動負債合計	24,457	18,399
負債合計	61,886	52,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,589
利益剰余金	32,100	35,718
自己株式	△25	△26
株主資本合計	42,943	46,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,753
繰延ヘッジ損益	4	△12
評価・換算差額等合計	2,029	1,741
少数株主持分	7,233	7,853
純資産合計	52,206	56,155
負債純資産合計	114,092	108,362

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	99,311	118,319
売上原価	60,139	85,878
売上総利益	39,171	32,441
供給販売費及び一般管理費	27,011	25,257
営業利益	12,160	7,184
営業外収益		
受取利息	63	77
受取配当金	140	146
負ののれん償却額	218	240
雑収入	358	260
営業外収益合計	780	724
営業外費用		
支払利息	740	668
雑支出	48	24
営業外費用合計	788	693
経常利益	12,152	7,215
特別利益		
固定資産売却益	52	442
ガス熱量変更引当金取崩し	114	—
投資有価証券売却益	16	47
退職給付制度改定益	18	—
移転補償金	—	73
特別利益合計	203	563
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	222	205
投資有価証券評価損	—	13
退職給付制度改定損	261	—
特別損失合計	484	222
税金等調整前当期純利益	11,871	7,556
法人税、住民税及び事業税	3,638	1,570
法人税等調整額	154	1,044
法人税等合計	3,793	2,614
少数株主利益	1,623	638
当期純利益	6,454	4,303

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
前期末残高	4,098	4,589
当期変動額		
自己株式の処分	490	—
当期変動額合計	490	—
当期末残高	4,589	4,589
利益剰余金		
前期末残高	26,166	32,100
当期変動額		
剰余金の配当	△520	△685
当期純利益	6,454	4,303
当期変動額合計	5,934	3,617
当期末残高	32,100	35,718
自己株式		
前期末残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△305	△0
自己株式の処分	304	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△26
株主資本合計		
前期末残高	36,519	42,943
当期変動額		
剰余金の配当	△520	△685
当期純利益	6,454	4,303
自己株式の取得	△305	△0
自己株式の処分	795	—
当期変動額合計	6,423	3,617
当期末残高	42,943	46,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,576	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△271
当期変動額合計	△550	△271
当期末残高	2,025	1,753
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△16
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	4	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,579	2,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△288
当期変動額合計	△549	△288
当期末残高	2,029	1,741
少数株主持分		
前期末残高	5,599	7,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,633	620
当期変動額合計	1,633	620
当期末残高	7,233	7,853
純資産合計		
前期末残高	44,698	52,206
当期変動額		
剰余金の配当	△520	△685
当期純利益	6,454	4,303
自己株式の取得	△305	△0
自己株式の処分	795	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,084	331
当期変動額合計	7,507	3,949
当期末残高	52,206	56,155

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,871	7,556
減価償却費	14,137	12,894
減損損失	222	205
長期前払費用償却額	2	—
繰延資産償却額	93	—
負ののれん償却額	△218	△240
有形固定資産除却損	299	96
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△574	△103
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	2
ガス熱量変更引当金の増減額 (△は減少)	△114	—
受取利息及び受取配当金	△203	△224
支払利息	740	668
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52	△439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	2,356	△2,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,819	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△656	△4,653
未払又は未収消費税等の増減額	1,056	△1,529
その他	1,135	313
小計	32,872	12,156
利息及び配当金の受取額	206	225
利息の支払額	△762	△680
法人税等の支払額	△944	△5,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,371	6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△22
定期預金の払戻による収入	147	28
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,970	△8,498
有形及び無形固定資産の売却による収入	168	599
投資有価証券の取得による支出	△662	△22
投資有価証券の売却による収入	23	69
貸付けによる支出	△240	△1,560
貸付金の回収による収入	283	221
工事負担金等受入による収入	520	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	628	—
その他	△1,277	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,408	△9,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,753	1,544
長期借入れによる収入	3,000	3,750
長期借入金の返済による支出	△7,468	△6,060
配当金の支払額	△518	△683
少数株主への配当金の支払額	△10	△13
自己株式の売却による収入	1,136	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,614	△1,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,347	△4,312
現金及び現金同等物の期首残高	698	5,046
現金及び現金同等物の期末残高	5,046	734

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ガス	LPG・その他 エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
(単位：百万円)						
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,782	10,049	7,478	99,311	—	99,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	552	295	6,330	7,177	(7,177)	—
計	82,334	10,345	13,808	106,488	(7,177)	99,311
営業費用	67,508	9,468	13,950	90,926	(3,776)	87,150
営業利益又は 営業損失(△)	14,826	877	△141	15,562	(3,401)	12,160
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	88,566	5,372	6,213	100,153	13,938	114,092
減価償却費	12,703	600	892	14,195	(57)	14,137
減損損失	15	157	43	216	5	222
資本的支出	13,777	400	438	14,617	50	14,668

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、住宅設備機器、不動産賃貸、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,379百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,147百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	(単位：百万円)					
	ガス	L P G ・その他 エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,129	10,810	7,380	118,319	—	118,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	298	4,645	5,646	(5,646)	—
計	100,830	11,109	12,026	123,966	(5,646)	118,319
営業費用	91,212	10,422	12,104	113,739	(2,603)	111,135
営業利益又は 営業損失(△)	9,618	686	△78	10,226	(3,042)	7,184
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	88,596	5,186	5,611	99,394	8,967	108,362
減価償却費	11,563	537	837	12,939	(44)	12,894
減損損失	128	—	—	128	76	205
資本的支出	6,947	349	542	7,839	250	8,090

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G ・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、リフォーム事業、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,454百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

③海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	590円64銭	1株当たり純資産額	634円36銭
1株当たり当期純利益	86円02銭	1株当たり当期純利益	56円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	6,454	4,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,454	4,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	75,033,233	76,142,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	295	11,644
供給設備	34,518	31,531
業務設備	3,593	3,470
附帯事業設備	2,793	2,156
建設仮勘定	13,050	3,347
有形固定資産合計	54,251	52,150
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	846	824
無形固定資産合計	1,352	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	6,603	6,170
関係会社投資	3,952	3,954
社内長期貸付金	352	291
関係会社長期貸付金	3,566	4,535
出資金	14	14
長期前払費用	12	11
繰延税金資産	957	1,003
その他投資	168	147
貸倒引当金	△24	△13
投資その他の資産合計	15,603	16,114
固定資産合計	71,206	69,595
流動資産		
現金及び預金	4,387	66
受取手形	45	7
売掛金	5,017	7,012
関係会社売掛金	88	112
未収入金	134	879
製品	92	64
原料	22	12
貯蔵品	212	252
前払費用	83	80
関係会社未収入金	532	457
関係会社短期貸付金	218	257
繰延税金資産	1,377	438
附帯事業未収入金	6,144	8,866
附帯事業その他流動資産	834	976
その他流動資産	139	99
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	19,298	19,545
資産合計	90,505	89,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	30,297	28,057
退職給付引当金	2,565	2,464
ガスホルダー修繕引当金	206	196
その他固定負債	701	593
固定負債合計	33,770	31,311
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,590	5,940
買掛金	4,727	291
短期借入金	—	1,560
未払金	799	412
未払費用	1,294	1,454
未払法人税等	623	119
前受金	216	201
預り金	137	132
関係会社買掛金	4,475	5,526
関係会社短期借入金	7,390	7,874
関係会社未払金	925	452
賞与引当金	284	300
附帯事業未払金	3,499	3,601
附帯事業その他流動負債	689	647
その他流動負債	0	19
流動負債合計	28,653	28,535
負債合計	62,423	59,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
資本剰余金合計	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	220	350
別途積立金	11,888	13,788
繰越利益剰余金	2,802	2,284
利益剰余金合計	15,712	17,224
自己株式	△26	△26
株主資本合計	26,064	27,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,013	1,729
繰延ヘッジ損益	4	△12
評価・換算差額等合計	2,017	1,716
純資産合計	28,082	29,293
負債純資産合計	90,505	89,140

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
製品売上		
ガス売上	76,281	93,397
製品売上合計	76,281	93,397
売上原価		
期首たな卸高	61	92
当期製品製造原価	5,793	2,419
当期製品仕入高	46,097	68,711
当期製品自家使用高	378	434
期末たな卸高	92	64
売上原価合計	51,481	70,724
売上総利益	24,799	22,673
供給販売費	17,100	15,644
一般管理費	3,908	3,610
供給販売費及び一般管理費合計	21,009	19,255
事業利益	3,790	3,418
営業雑収益		
受注工事収益	1,029	1,002
器具販売収益	2,798	2,851
その他営業雑収益	3	8
営業雑収益合計	3,831	3,862
営業雑費用		
受注工事費用	954	928
器具販売費用	3,625	3,631
営業雑費用合計	4,580	4,560
附帯事業収益	5,511	8,694
附帯事業費用	4,975	8,576
営業利益	3,577	2,839
営業外収益		
受取利息	79	91
受取配当金	135	142
関係会社受取配当金	140	177
受取賃貸料	137	133
雑収入	218	183
営業外収益合計	711	728
営業外費用		
支払利息	657	646
雑支出	9	14
営業外費用合計	667	661
経常利益	3,622	2,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	52	433
投資有価証券売却益	—	45
移転補償金	—	73
特別利益合計	52	552
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	179	205
投資有価証券評価損	—	10
退職給付制度改定損	168	—
特別損失合計	347	219
税引前当期純利益	3,327	3,240
法人税等	393	—
法人税等調整額	427	1,042
法人税等合計	820	1,042
当期純利益	2,506	2,197

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,279	6,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,098	4,098
資本剰余金合計		
前期末残高	4,098	4,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,098	4,098
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	801	801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	220	220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	130
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	130
当期末残高	220	350
別途積立金		
前期末残高	16,288	11,888
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,900
別途積立金の取崩	△4,400	—
当期変動額合計	△4,400	1,900
当期末残高	11,888	13,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,572	2,802
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△130
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
別途積立金の積立	—	△1,900
別途積立金の取崩	4,400	—
剰余金の配当	△533	△685
当期純利益	2,506	2,197
当期変動額合計	6,374	△518
当期末残高	2,802	2,284
利益剰余金合計		
前期末残高	13,738	15,712
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△533	△685
当期純利益	2,506	2,197
当期変動額合計	1,973	1,512
当期末残高	15,712	17,224
自己株式		
前期末残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△26	△26
株主資本合計		
前期末残高	24,091	26,064
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△685
当期純利益	2,506	2,197
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,972	1,511
当期末残高	26,064	27,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,573	2,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	△284
当期変動額合計	△560	△284
当期末残高	2,013	1,729
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△16
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	4	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,576	2,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△559	△300
当期変動額合計	△559	△300
当期末残高	2,017	1,716
純資産合計		
前期末残高	26,668	28,082
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△685
当期純利益	2,506	2,197
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△559	△300
当期変動額合計	1,413	1,211
当期末残高	28,082	29,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

代表者の異動

(平成23年3月24日付)

氏名	新	現
森田 和人	退任	代表取締役 専務執行役員

その他の役員の異動

(平成23年3月24日付)

氏名	新	現
遠藤 正和	取締役 常務執行役員	常務執行役員
伊久美 豊	取締役 常務執行役員	常務執行役員
佐塚 一仁	退任	取締役

(注) 佐塚 一仁氏は、平成23年1月1日付で、清水エル・エヌ・ジー株式会社 代表取締役社長に就任しております。

[ご参考]

(1) ガス販売量 (個別)

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	314,509	316,474	△1,965	△0.6
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	91	91	△0	△0.2
	商業用	〃	36	34	2	5.3
	工業用	〃	673	603	70	11.6
	その他用	〃	36	33	3	9.5
	卸売	〃	537	185	352	189.6
合 計		〃	1,372	946	426	45.0
大口販売量		〃	664	600	64	10.7

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸売先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 設備投資の状況 (個別)

当期の設備投資額は、6,833百万円となりました。

主なものは、導管投資5,209百万円及び第3号LNG貯槽投資1,141百万円であります。

(3) 通期の見通し (個別)

(単位:百万円)

項 目	平成23年度 業績予想	平成22年度 実績	増減	増減率 (%)
総 売 上 高	112,420	105,955	6,464	6.1
営 業 利 益	1,330	2,839	△1,509	△53.2
経 常 利 益	2,190	2,906	△716	△24.7
当 期 純 利 益	1,800	2,197	△397	△18.1

前提：原油価格(全日本C I F) 85\$/bbl、為替レート 85円/\$